諸国家の非軍事化の可能性

棚橋一晃著

軍隊のない世界計画発行

発行元　軍隊のない世界計画
アメリカ合衆国カリフォルニア州
バークレー市ブレイク・ストリート一五二〇番地、九四七〇三

©二〇二六

編集者：ロバータ・ワーディンガー
デザイナー：ビルギット・ヴィック
表紙絵画：「平和か戦争か」
棚橋一晃
写真：キャサリン・アルポート
印刷：オンプレス・ブック・プリンティング

軍隊のない世界計画名誉創設者

元コスタリカ大統領

ロドリゴ・カラソさんへ

はじめに

諸国家が軍隊を廃止するための神聖な行動に、皆様一人ひとりを、熱烈にご招待します。現在の世界的紛争と社会不安の時代において、非軍事化への関心は高まっています。

これは単なる空想だと、思われるかもしれません。しかし見てください！　コスタリカは一九四九年に憲法で軍隊を廃止したにも関わらず、独立を維持し、国内と国際的な平和的紛争解決、環境保護、国民の幸福度で世界をリードしています。ホセ・フィヘレス氏が当時成し遂げたことは、私の考えでは、人類史上最も感動的な行為です。パナマは一九九四年にこれに続き、中米で最も急速な経済成長を享受しています。

コスタリカにある国連平和大学のフランシスコ・ロハス・アラベナ学長との出会いは、私にとって非常に励みになりました。同氏は、中南米諸国は互いに侵略し合わないため、軍隊を廃止する可能性が高いと言われました。もし軍隊が隣国からの防衛をする必要がないなら、クーデターを起こすためにしか役立たないでしょう。アメリカ大陸ではそうした事例を十分に見てきました。そうだとすれば、誰が軍隊を必要とするでしょうか？

私たちは国々の非軍事化を支援する簡潔明瞭な計画をもっています。第一に、政治学の専門家に対し、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグアの四つのスペイン語圏中米諸国の非軍事化の可能性についての調査と学術論文執筆のための助成金を提供します。同地域内の他の二カ国が前述の通り成功しているため、これらの四カ国も非軍事化の高い可能性をもっていると考えられます。次に、これらの国の平和団体に対し、非軍事化のための仕事（ロビー活動や市民啓発）を行うための助成金を提供します。これが非軍事化支援について最も現実的で効果的な方法だと確信します。

それに次いで、南米諸国、欧州、アフリカでも同様の取り組みを展開します。皆様のご支援が不可欠です。共に平和な世界を目指して活動しましょう！　ご検討いただき感謝申し上げます。

棚橋一晃
軍隊のない世界計画・創設代表

目次

はじめに　四
目次　六
軍縮と非軍事化の意義　七
繁栄への転換の方式　二三
コスタリカ大統領たちの言葉　二四
研究提案　二五
世論調査　二八
あなたの国の非軍事化の可能性を評価してください　二九
軍隊を持たない国々と大陸　三〇
歴史とビジョン　三二
中央アメリカおよび南アメリカの国家一覧　五八
中央アメリカ・南アメリカの地図　六〇
軍隊のない世界計画の活動記録　六二
私たちについて　六三

軍縮と非軍事化の意義

世界平和のために、すべての国が軍縮・非武装化・非軍事化の方向へ進むよう奨励し、その道を進む他国を支援すべきです。

多くの国々が軍事予算を増やし続けるのは、悪い習慣であり中毒ではないでしょうか？　それは目に見えない国際競争であり、武器を改良し続け、ますます多くの資金を費やしています。これは「他国がやっているから我々もやる」という思考です。政治家や議員にとって、軍事予算の増加を支持することは愛国的と見なされ、人気を得て再選を可能にします。勇気を持って「もう十分だ」と言えませんか？

全世界の軍事予算の一〇%を転換すれば、気候変動危機と人口爆発を容易に逆転することができます。さらに一〇%を転換すれば、世界中の飢餓と貧困を根絶できます。考えてみてください。

世界平和は、軍隊を持たない国家が増えるに従って拡大します。

国家は戦う。ゆえに軍隊を必要とする。国家は軍隊を持つ。ゆえに戦う。国家は戦わない。ゆえに軍隊を必要としない。国家は軍隊を持たない。ゆえに戦わない。これは単純な方程式ではないでしょうか？

非軍事化とは、大砲、戦車、戦闘機、海軍艦艇による戦闘能力を有する軍隊を廃止し、一方では、警察力、国境警備、災害救助部隊、国際平和維持部隊を維持することを意味します。

国家が侵略される恐れから自由であれば、軍隊を保有する必要はありません。他の安全保障措置は民間組織で遂行することができます。そう思いませんか？

侵略の脅威にさらされていない国々が、軍隊を廃止する措置を講じるよう強く求めます。

それでは、非軍事化へ向かう道筋について考えてみましょう。

非軍事化とは、国家が戦争に関与せず、その領域内でクーデターや大規模な暴力が発生しないことを意味します。軍隊を持たない国家は戦争を仕掛けることも、自国領土で大規模な暴力を引き起こすこともできません。ハレルヤ！

相互非武装化は国家間の恒久平和を保証します。

コスタリカとパナマは、国境を接する初の非軍事国家の一対です。両国は国境をまたがる国立公園を創設し、世界初の国際公園である「パルケ・ラ・アミスタッド（友好公園）」を形成しました。なんと感動的なことでしょうか！

軍隊を廃止することで、国家は莫大な費用の節約を実現し、その資金を以下の分野に振り向けることができます：国民皆保険制度・大学教育までの無償教育・国際貿易競争力の強化・経済の改善・環境保護。

コスタリカはその具体例を示しています。

非軍事化により退役する兵士たちへの支援として、軍務時の収入と同等の所得と福利厚生、年金を保証し、民間部門での収入との差額を補償することを推奨します。

一九九一年にハイチが非軍事化されましたが、元兵士たちは不当な扱いを受け、武装して反乱を起こしたという不幸な前例があります。このような事態は繰り返すべきではありません。

世界中の市民は、現在軍隊を持たない国々や、軍事力の維持という負担から解放された社会の多くの利点について認識すべきです。

市民と環境のために良いことを行うための資金を確保する最も直接的な方法が、非軍備化ではないでしょうか？　まず、自国を一から五の点数で評価し、五が非軍事化の可能性が最も高い国とします。五未満の場合は、自国の数値を上げるよう努めて下さい。（三七ページ参照）

国家や国際政治に幻滅し、疎外感を抱く個人たちも、国際安全保障システムの未来を変え得る対話や運動に参加することで、力を得ることができます。

非軍事化という目標は、暴力と悲惨の闇の中で輝く、希望の光です。

国連は「非武装国家理事会」を設立すべきです。

非武装国家理事会の設立は、諸国家の非武装化が現実的かつ実現可能であるという、世界の認識を変える、第一歩となり得ます。

コスタリカ、アイスランド、パナマなど、軍隊を持たない諸国の政府に対し、国連総会に「軍隊を持たない国家の理事会」設立を提案するよう、要請します。同理事会は加盟国の安全保障を議論し、加盟国を代表して行動します。

あなたの国は世界平和を望みながら、武器を輸出しているかも知れません。これは矛盾です。死の科学者や死の商人との共犯です。輸出または無償供与した武器が、自国に向けられる可能性があります。武器輸出や援助は、さらなる紛争と殺戮の原因となります。

武器輸出国は、他国に武器を欲しがらせ、武器を使わせようとします。自国も、より多くの武器を欲しがるかも知れません。これは終わりのない悪循環です。

武器輸出国の市民たちはまず、自国がこうした取引で利益を得ることを止めさせるべきです。議員に働きかけましょう。平和団体が武器輸出を阻止するのを支援しましょう。

武器は誰をも養わず、癒やしません。武器はただ破壊し、傷つけ、殺すだけです。武器はしばしば犯罪者によって使用されます。武器で他人を傷つければ、あなた自身が犯罪者となるかもしれません。武器は防衛に用いられることもあります。しかし防衛は容易に攻撃へと転じます。

市民が持つ武器が少なければ少ないほど、社会は安全です。自国での攻撃用武器の生産の停止に努め、さらには小型武器の生産を止めましょう。市民の武器所持が禁止されている社会は安全であり、武器を保持し、携帯する必要がありません。

武器の生産、実験、訓練、使用を減らすことで、美しい地球を資源の搾取や自然破壊から守れます。非軍事化は環境に優しいです。

軍隊の保有、訓練、使用を停止することで、どれほどの金属・化学物質・石油が節約され、どれほどの環境が手付かずのまま守られるかを考えてください。

軍隊のない世界計画は、候補国の非軍事化の可能性に関する学術研究に助成金を提供します。

現在、助成対象はエルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラ、ニカラグアの中米四カ国における非軍事化支援研究に限定されています。中米のコスタリカとパナマは憲法により非軍事化に成功しており、同地域のほかの国々は非軍事化の高い可能性を有すると考えられます。それに次いで、南米諸国の非軍事化支援研究を行う政治学者への助成を開始します。

軍隊のない世界計画は、非軍事化の可能性に関する学術研究が完了した国々の平和団体に対し、助成金を交付します。

現在、助成金の提供は、非軍事化可能性調査が完了した国の非軍事化支援プロジェクトに限定されています。

繁栄への転換の方式

軍隊のない世界計画は提唱します：

国家は年間、兵士の三〇~五〇%を志願者として募集し、彼らを民間生活に復帰させます。その際、軍務時と同等の給与と福利厚生、年金を保証します。元兵士たちは新たな技能を習得し、国民の福祉と国家経済を向上させる国家プロジェクトに参加します。これらのプロジェクトは他の市民の雇用創出にもつながります。一部の軍事部隊は民間組織へ転換されます。

この転換プロセスは近隣諸国と連携して遂行されることが望ましいです。

コスタリカ大統領たちの言葉

コスタリカは独立以来、奴隷制を知りません。一八六九年に義務教育を確立した国です。一八八二年に死刑を廃止しました。コスタリカは一九四九年に軍隊を制度として廃止しました。そして一九八三年、政府は我が国を中立かつ非武装国家と宣言し、この措置は中央アメリカの平和プロセスに貢献ししています。

人々の間には常に紛争が生じます。私たちが学ばねばならないのは、暴力に訴えることなく、紛争に対処する方法です。二十一世紀の幕開けにあたり、人類の必要性に、悲劇的な緊急性をもって向き合うことが、私たちに求められています。同時に、人類という種としての要求にも直面しています。この世紀は平和であるか、さもなければ存在しないことになります。

ロドリゴ・カラソ
コスタリカ大統領（一九七八-一九八二年）

私はこの賞を、二七〇万人のコスタリカ国民の一人として受け取ります。わが国民は東西を二つの海に囲まれた国境から、神聖なる自由を呼吸しています。南と北では、コスタリカはほぼ常に独裁者と飢餓に接してきました。

私たちは武器を持たない国民であり、飢えのない国民であり続けるために戦っています。私たちはアメリカ大陸の平和の象徴です。発展の象徴にもなろうと努めています。平和は発展の必要条件であると同時に、発展の産物でもあることを示そうとしています。

オスカー・アリアス（ノーベル平和賞受賞時）
コスタリカ大統領（一九八六-一九九〇年、二〇〇六-二〇一〇年）

研究提案

ある国家の非軍事化の可能性に関する研究は、当該国の政治学の専門家（博士号取得者あるいは博士号取得過程の学生）が行います。論文は英語と現地語で執筆し、学術誌に掲載します。ただし、当該国の非軍事化に取り組む平和団体およびメディアには、研究の一部を抜粋して提供します。

必須テーマ

序文：方法論

対象国の概要

地域、面積、人口、首都、隣接国、武力紛争の簡略史

政治体制

統治方法、政党、報道

安全保障

軍隊（士官と兵士の数、航空機・重火器の数、及びその使用年数）

国境警備（士官と兵士の数）

警察（警察官数、重火器）

軍事予算

年間総予算（現地通貨）、過去五年間

年間総人件費（給与、福利厚生、年金）、過去五年間
侵略の脅威と潜在的な解決策（反撃またはＯＡＳ［アメリカ諸国機構］による介入）
クーデターの脅威（歴史的経緯と将来の可能性）
国家非軍事化の主要な障害
非軍事化による三〇年間の節約額
　年間軍事予算から退役軍人への人件費を差し引き、その代わりに得られよう見込み収入（人件費の七〇％）を加算し、これに三〇年を乗じた額。

憲法による非軍事化を合法化するために必要なものは何か？
　議会の承認（単純過半数か三分の二の賛成か？）
　国民投票（単純過半数か三分の二の賛成か？）
世論調査（都市と村で無作為に選んだ一〇〇〇人へのアンケート）
　氏名、所在地、性別、年齢
　外国の侵略を恐れていますか？
　クーデターを恐れていますか？
　軍事力を持つことは重要ですか？
　軍隊がなければ安全が脅かされるとお考えですか？
　非軍事化を支持しますか？

非軍事化が実現した場合、節約された資金を以下の項目に優先的に配分するとしたら、一から五のスケールでどの程度優先しますか？ 配分先は教育、医療、経済、安全保障、環境です。

その他のご意見は？

非軍事化に取り組む平和団体のリスト

名称、住所、代表者名、電話番号、メールアドレス、ウェブサイト。

メディア一覧

名称、住所、編集長、電話番号、メールアドレス、ウェブサイト。

結論

世論調査

軍隊のない世界

実施者：X博士

国名＿＿＿＿＿＿

氏名＿＿＿＿＿＿　所在地＿＿＿＿＿＿　性別＿＿　年齢＿＿

外国からの侵略を恐れますか？　□ はい　どの国からですか？＿＿＿＿＿＿

□ いいえ　□ わからない

クーデターを恐れていますか？　□ はい　□ いいえ　□ わからない

軍隊の存在は重要ですか？　□ はい　□ いいえ　□ わからない

軍隊がなければ安全が脅かされますか？　□ はい　□ いいえ　□ わからない

非軍事化を支持しますか？　□ はい　□ いいえ　□ わからない

非軍事化が実現した場合、節約された資金をどのように優先的に使いますか？（一、二、三、四、五）

□ 教育

□ 医療

□ 経済

□ セキュリティ

□ 環境

その他のコメントはありますか？ある場合は、以下にご記入ください。

あなたの国の非軍事化の可能性を評価してください

五：高い可能性

四、三、二、一：改善が必要。国民と平和団体が障害を取り除き、可能性を高めることを奨励します。

一：戦争状態にある。武器の生産、輸出を行っている。軍事予算を増やしている。

二：武器の生産・輸出。軍事予算を増やしている。

三：武器を生産している。軍事予算を増やしている。

四：軍事予算を増やしている。

五：上記のいずれにも該当しない。

軍隊を持たない国々と大陸

二四カ国：

アンドラ
コスタリカ
ドミニカ
グレナダ
ハイチ
アイスランド
キリバス
リヒテンシュタイン
マーシャル諸島
モーリシャス
ミクロネシア
モナコ
モンセラ
ナウル
パラオ

パナマ
セントクリストファー・ネイビス
セントルシア
セントビンセントおよびグレナディーン諸島
サモア、サンマリノ
ソロモン諸島
ツバル
バヌアツ
バチカン市国

軍隊のない大陸

南極大陸

コスタリカ

革命の始まり

ホセ・フィヘレスはコスタリカ革命の指導者でした。一九〇六年生まれのコーヒー農園主であるフィヘレスは、ボストンのマサチューセッツ工科大学で学びましたが、主に独学で知識を身につけました。彼はサンホゼ州南部の小さな村、東はカルタゴ州と接する地に「ラ・ルチャ・シン・フィン」（「終わりのない闘い」）という農園を所有していました。その土地での生活が大好きでした。彼はまた、エンジニアであり、学位のない経済学者であり、先見の明のある人物でもありましたが、その話し方や振る舞いは、周囲の普通の農民たちと何ら変わりませんでした。昼間は農作業に励み、夜は勉強に励みました。友人の中には、「農機具で遊んでいる」と彼をからかう者もいました。コスタリカの人々は彼を「ドン・ペペ」と呼んでいました。

フィヘレスの晩年に平和大学キャンパスで彼と会った、元国連事務次長ロバート・ミュラー氏への私のインタビューによると、フィヘレスは、先見の明のある思想家であり、その非現実的な理想が軽視されることもあった英国人作家 H. G. ウェルズを読み、その影響を受けていました。ウェルズは、世界の人類の統一を妨げていると彼が考えていた世界中のすべての政府の一体化と、世界中のすべての宗教の根絶を信じていました。ミュラー氏は、フィヘレスがウェルズの理想主義をコスタリカにもたらしたかったと示唆しています。

一九四二年、ドイツ潜水艦がユナイテッド・フルーツ社所有のサン・パブロ号を撃沈しました。カルデロン政権は二〇〇人以上のドイツ人を国外追放し、他の人々を収容所に送りました。さらにドイツ系・イタリア系の姓を持つ人々の土地や農場を没収す

ることを決定しました。一九四二年七月四日、政府は（ラジオ放送）を通じて、そのような祖先を持つコスタリカ市民の商店・住宅・農場への襲撃を扇動しました。

フィヘレスはラジオで演説し、このような行為をコスタリカ国民は決して容認しないと主張しました。ドイツやイタリアとの唯一の繋がりが祖先の出身地であるという市民への攻撃を許さないと述べました。さらに、共産主義者によるコスタリカ国民を支配する企ても受け入れないと宣言しました。

彼が演説を終える前に、警察が放送室に乱入し、フィヘレスの襟元をつかみました。彼はなんとかこう言いました。「警察が私に停止を命じている。私が思うべきことを全て述べることは叶わないが、一言で要約しよう：政府は退陣すべきだ！」彼はラジオ局から引きずり出され、独房に監禁されました。その後、国外退去を説得されました。出国後はメキシコ市で大半の時間を過ごし、ラテンアメリカの知識人や革命家たちと会合を重ね、同盟を結び、自らの理論を洗練しました。彼はまたフアン・ホセ・アレバロと親交を深めました。アレバロは一九四四年一二月にグアテマラ大統領に民主的に選出され、一九四五年に就任します。フィヘレスは一九四四年五月二一日に祖国へ帰国し、英雄的な歓迎を受け、数千人の人々に出迎えられました。

コスタリカ憲法は大統領の連続再選を禁じています。そのため現職大統領が任期後に傀儡政権を樹立する事例がありました。カルデロンは一九四四年、不正選挙と広く見なされた選挙でテオドロ・ピカドを後継者に据えました。一方、ソ連とアメリカの関係が悪化し、アメリカの政策は戦時中のソ連との同盟から、共産主義の拡散に積極的に反対する方向へと転換していました。カルデロンとピカドはこの政策転換を十分に認識できず、手遅れになるまで気づきませんでした。この頃、野党の若者たちは反共主義を強く主張し、政府が彼らと協力して国を統治し続けることを許すべきではないと訴えました。

コスタリカ問題研究センターは一九四一年から存在していました。一九四五年四月一一日、フィヘレスは多くの知識人、実業家、労働運動家と共にこのセンターを社会民主党へと発展させました。ロドリゴ・カラソもその一員でした。新党はカルデロンの理想の一部を共有しつつも、土地改革（フィヘレスが非効率と考えたため）を拒否し、多くの産業の国有化を支持しました。フィ

ヘレスは「第二共和国」樹立を訴える演説を行いました。その経済政策は急進的というより改革主義的でしたが、ビジョン自体は革命的でした。この頃までに、反体制派は国民の多数派となっていました。彼らは現政権の権威主義に反対し、フィヘレスは自国だけでなくコスタリカと同様の立場を取るラテンアメリ諸国のグループと連帯を築きました

一九四七年、国民連合党がピカドに対抗する候補としてオティリオ・ウラーテを擁立したことで情勢は激化しました。反体制派の若者たちは、支持を示すため爆弾を破裂させました。フィヘレスは一二日間続いたゼネストを呼びかけ、国を麻痺状態に陥れました。この事態は、一部の女性団体が大統領官邸まで行進して解決策を交渉したことで、ようやく収束しました。

一九四七年一二月、フィヘレスは進歩的なファン・ホセ・アレバロ政権下のグアテマラ市を訪れ、ドミニカ共和国とニカラグアの亡命者らと共にカリブ海協定に調印しました。それは、この地域の独裁政権打倒に向けた相互支援を誓約するものでした。これによりフィヘレスは、戦争発生の際に軍事支援を受ける約束を得ました。

この時期の中米・カリブ海地域では、軍事独裁政権が蔓延していました。極めて不安定な状況下で、地域内では数多くのクーデターが発生しました。例えばホルヘ・ウビコは一九三一年から一九四四年までグアテマラの独裁者でしたが、クーデターで打倒されました。エルサルバドルのマキシミリアノ・エルナンデスも一九三一年から一九四四年まで統治し、打倒されました。ニカラグアのアナスタシオ・ソモサとドミニカ共和国のラファエル・トルヒーヨが権力を握っていました。トルヒーヨは自国民とハイチ人を合わせて数千人を虐殺しました。フィヘレスが署名したカリブ協定は、これらの独裁者らを打倒することを目的としていました。

一八六八年から一八七六年にかけての不安定な時期、および一九一七年から一九一九年にかけてのフェデリコ・テイノコ独裁政権を除けば、コスタリカは一八二一年に共和国として成立して以来、民主的な体制を維持してきました。これはグアテマラ総督府（当時は他の中米諸国も含む）がスペインから独立したことに続くものでした。しかし、カルデロン派の傀儡候補が立候補したことで、多くのコスタリカ国民はカルデロンが独裁体制への道を歩んでいると懸念しました。一九四八年二月、反カルデロン連合

を代表する著名なジャーナリスト・作家・演説家であるオティリオ・ウラーテがカルデロン派を圧倒的な差で破りました。与党は不正を主張して結果を認めず、問題を議会に持ち込みました。政権支配下の議会は政府側に立ちました。フィヘレスは選挙権回復のためには武器による抵抗が必要だと確信しました。これによりコスタリカは深刻な危機に陥りました。

フィヘレスはラ・ルチャの山岳地帯に退き、市民軍（ゲリラと見なされる勢力）を結集しました。一九四八年三月一〇日、新たに結成した国民解放武装勢力を率いたフィヘレスは、コスタリカを、ピカドとカルデロンに対する「国民解放戦争」と呼ばれる内戦に突入させました。知識人、学生、そして街の一般市民も戦うことを決意しました。

ロドリゴは言います。「私たちは、初めて銃を手にし、武器について学んだのです」

反乱軍の勝利

革命が始まって最初の週、ロドリゴ・アルベルト・カラソがエストレーヤとロドリゴの第一子として誕生しました。若い夫婦はプンタレナスに住んでいましたが、エストレーヤは首都であるサンホゼの病院で出産しました。息子が生まれた直後、ロドリゴは首都の反体制派本部へ赴き、奉仕を申し出ました。国家組織の責任者のほとんどがプンタレナス以外の地域出身だったため、ロドリゴの正体を知る者は誰もいませんでした。

ロドリゴは状況を聞くとこう言いました。「私に機会をください。モールス信号局を設置し、部隊との連絡を確保し、私たちの運動を人々に知らせます」反体制派の組織者たちはこれを承認しました。ロドリゴと他の志願者たちは、大統領官邸近くの建物の屋上に拠点を設けました。そこから約一五日間、戦況を報告し、前線のフィヘレスへメッセージを送りました。これがロドリゴの革命への参加であり、フィヘレスとの深い友情が芽生えた始まりでした。

コスタリカ正規軍は小規模で貧弱なもので、約三〇〇名の兵士で構成されていました。このうち一部は、ドイツ・イタリア・日本からの防衛のため、米軍が運営するアメリカ大陸学校（School of Americas）で訓練を受けるべくパナマ運河地帯に派遣されていました。ピカド大統領は反体制勢力の規模と、その決意、そして国際的な繋がりを過小評価していました。

フィヘレスの軍は飛行場を占領し、航空機をグアテマラへ送りました。フアン・ホセ・アレバロ大統領はカリブ海協定に基づき、軍事顧問団と共に反乱軍へ武器と兵士を派遣しました。政府軍はフィヘレスのラ・ルチャ牧場を襲撃し焼き払いました。フィヘレスは山岳地帯へ撤退。資源は乏しかったが、典型的なゲリラ戦術で、地形を熟知し、それを活用しました。

一方、ニカラグアのアナスタシオ・ソモサ（ソモサ政権初代独裁者）は、ピカドとカルデロンと同盟関係にあり、革命を懸念していました。彼は反乱軍を阻止するため国境に軍隊を派遣しました。ピカド大統領と会談し、ピカドが共産主義者との関係を断つなら支援することを申し出たが、ピカドはこれを拒否しました。アメリカ合衆国は傍観していましたが、フィヘレスが強力な反共主義者であることを知っていたため介入しませんでした。政府における共産党の役割を認識したアメリカは、フィヘレスが率いる反乱軍を支援するため、ピカド政権に対する軍事ボイコットを実施しました。

フィヘレスが率いる国民解放軍は拡大を始めました。共産党指導者マヌエル・モラは組合組織化されたバナナ労働者を戦闘員へと変え、政府軍に多大な支援を提供しました。フィヘレスはラジオで人々を鼓舞するメッセージを放送し、最終的に兵力を七〇〇名まで増強しました。しかし国民解放軍の司令官となった後も、彼は「私はただ謙虚な市民に過ぎない」と述べ、将軍や大佐と呼ばれることを拒み続けました。

蜂起から一か月後の一九四八年四月一一日、フィヘレスの部隊はサンホゼの南東約一二マイルにあるカルタゴ市を占領しました。翌日にはカリブ海沿岸のプエルト・リモンも掌握。四月一三日にはカルタゴ州で血みどろのテハールの戦いが繰り広げられました。死者の推定数については諸説があります。　数日後にはフィヘレスはサンホゼにある政府軍司令部への攻撃準備を整えました。

ピカド政権は降伏交渉を開始しました。紛争終結のため、四月一九日に政府と国民解放軍の間で「オチョモゴ協定」と呼ばれる休戦協定が調印されました。ピカドとカルデロンは恩赦の保証を得て国外へ退去しました。

『コスタリカ・リーダー』の著者スティーブン・パーマーとイバン・モリーナは、四四日間の内戦で四、〇〇〇人が死亡したと推定していますが、正確な死者数は誰にもわかりません。ロドリゴにとって犠牲者はあまりにも多すぎました。友人たちが殺されたことは壊滅的でした。犠牲者の一人に、エストレヤの医師であり著名な反体制派人でもあったカルロス・ルイス・ヴァルヴェルデ博士がいました。彼はサンホゼの自宅でウラーテを匿っていましたが、別の家へ移そうとした際に銃撃されました。

四月二八日、フィヘレスはサンホゼで勝利パレードを率いました。しかし、まだ一つ欠けていたものがありました。大統領選挙の勝者であるウラーテが自らの地位を主張しました。結局のところ、この紛争はフィヘレスを政権に就かせるためではなく、ウラーテの選挙結果を勝ち取るために戦われたものでした。

五月一日、ウラーテとフィヘレスは合意書に署名しました。一八か月間、議会を置かず、統治連合（スペイン語で「フンタ」）が統治し、暫定大統領としてのフィヘレスがフンタの長となるというものでした。この期間終了後、彼は権力をウラーテに引き渡すことを約束しました。統治連合は一九四八年五月四日に政権を掌握しました。ロドリゴは後にこう記しています。「こうして野党は非選挙政府を打倒し、革命を成し遂げ、政権の座についたのです」

軍隊の終焉

二〇〇〇年、長年フィヘレスを激しく批判してきたコスタリカの主要紙『ラ・ナシオン』は、彼を「二〇世紀の人物」と指名する驚きの発表を行いました。なぜフィヘレスが選ばれたのかと問われたロドリゴは、こう答えました。「軍隊廃止のためですよ！　彼は軍服を着た者全員に『お前たちは無用だ』と告げる勇気がありました。目標達成のために拳銃すら携帯しませんでした」

一九四八年五月、ロドリゴはプンタレナス県議会議員に再選されました。しかし一九四九年二月に家族と共にサンホゼに移住し、コスタリカ大学で経済学を学ぶことを登録したため辞任しました。社会民主党で働きながら、「コスタリカの住宅問題」と題する論文を執筆しました。

ロドリゴが初めて非軍事化について耳にしたのは、大統領官邸でのことでした。親しい友人であり、公共事業大臣に任命された軍事評議会のメンバー、フランシスコ・オルリッチを訪ねていました。オルリッチは伝統的な農場所有者で、非常に有能な組織者で、穏やかで親切な人物であり、後に自ら大統領となる人物でした。ロドリゴはたまたま会議が行われている部屋に入り、保安大臣エドガー・カルドナが「軍隊を消滅させるべきだと思う」と言うのを耳にしました。ロドリゴは驚くと同時に、その考えに即座に魅了されました。

この歴史的な構想の一因となったのは、勝利した勢力のメンバーが、彼らが取って代わった軍人と同じような振る舞いを見せ始めたことでした。酒場に入り、タダで酒を飲み、その他にも不快で無神経な行為を繰り返しました。ロドリゴによれば、これは多くの国で軍隊が展開されるたびに起こりがちな現象です。結果として、勝利軍と敗北軍の両方を廃止するという構想が生まれました。もちろん容易なことではありませんでした。革命後、銃の扱い方を学んだことで重要性を増した人々が多かったからです。

軍事評議会は、軍隊に資金を投入すれば教育費を賄えなくなることに気づきました。一八六九年から無償の義務教育を実施してきたコスタリカでは、これは到底受け入れられないことでした。軍隊を維持する資金など、そもそも存在しなかったのです。

ではなぜフィヘレスは、人類史上最も大胆な社会実験の一つとも言えるこの措置を取ったのでしょうか？　彼が軍部を強く嫌悪していたことは知られていますが、それ以外の動機は謎のままです。おそらく戦略的な判断だったのでしょう。アメリカ諸国機構のような国際機関に身を委ねることは、寄せ集めの小さな軍隊を編成するよりも効果的で、より多くの同情を集める可能性が高かったのです。また、公的機関や法体系への信頼というコスタリカの国民性にも合致していました。

ダニエル・オドウベル（ロドリゴ・カラソの前の大統領）によれば：

当時（内戦終結直後の一九四八年四月）、我々はこう認識していました。コスタリカにはベジャ・ビスタや砲兵隊といった伝統的な兵営に武装部隊が存在しましたが、これらは長年、市民に対してのみ武力を行使する勢力として機能してきました。他国からの侵略からコスタリカを守ることは決してできませんでした。そこで我々はこれを踏まえ、国際条約とラテンアメリカ・北米の民主主義諸国との友好関係こそがコスタリカの平和を保証するのに十分であり、むしろ兵舎に常駐する有給兵士や武器への支出は、残念ながら多くのラテンアメリカ諸国で実証されているように、平和や市民的安定、社会変革にとって重要ではないという考えを提唱し始めたのです。

フィヘレスが決断を下すまでには数か月を要した。メディアは「ゲリラ男」が軍隊を廃止するとは夢にも思いませんでした。反対派の著名な人物も少数いましたが、大多数の人々はこの構想を支持しました。彼は大きな機会を見出し、コスタリカはもはや軍隊を必要としないことを現実のものとしました。

フィヘレス自身は一九八四年にこう回想しています：

突然、私は二つの軍隊の指揮官となった。一方は勝利し、もう一方は敗北したが、どちらもただ故郷に帰りたいと願うコスタリカ人で構成されていた。その時、私は両軍を永久に解散させる時が来たと悟りました。

革命から八か月後の一九四八年一二月一日、フィヘレスは大きな槌を手に取り、サンホゼの国民議会の向かい側、クエスタ・デ・モラスにあるセントラル通りとセカンドアベニューの間、一七番街に位置する軍事本部「ベラ・ビスタ要塞」の壁を砕きました。この場所を国立博物館へと変えることを示すためでそた。そして歴史的な演説をしました：

第二共和国の創設評議会は、国軍の解散を正式に宣言します。良い警察組織の存在こそが我が国の安全保障に十分であると確信するゆえです。

平和な国に血を流した者として、私たちはラテンアメリカにとってこの傷の深刻さと、出血を止める緊急性を理解しています。私たちが振るうのは暗殺者の刃ではなく、外科医のメスです。外科医として、私たちが関心を持つのは手術そのものよりも、国家の将来の健全性です…

国民解放軍の名に恥じぬコスタリカ正規軍は本日、この兵舎の鍵を学校に引き渡し、文化センターへと生まれ変わらせます。

私たちは新世界という理想をアメリカ大陸で実現する確固たる支持者です。

ワシントン、リンカーン、ボリバル、マルティの地に、今日こう叫びたいです：おお、アメリカよ！　他の国々もまた、その輝きをあなたに捧げています。

小さなコスタリカは、その心と共に、文明への愛、民主主義への愛、共同生活への愛を常に捧げたいと願います。

兵士たち、そのほとんどが農民でした。故郷に帰還し、日常の活動に戻しました。国連はコスタリカに祝電を送り、「世界で初の文明化された国家」と呼びました。

軍隊を廃止し、国家警察の設置が規定されました。国家が侵略された場合には、議論を通じて民兵を動員でき、また動員されることが明確にされました。しかし国家は常備軍を維持しません。

フィヘレスと軍事評議会は政権掌握時に新憲法制定を公約しており、直ちにその実現に着手しました。フィヘレスは「第二共和国」の新憲法を起草する憲法制定議会を選出するための選挙を実施するよう呼びかけました。その間、彼は国内秩序が回復される過渡期を支配しました。彼は憲法制定議会に軍隊を廃止する第一二条を提案しました。新たな平和を基盤とする憲法は一九四九年一一月七日に採択されまた。同条の一部は以下の通りです：

> 恒久的な制度としての軍隊は廃止される。監視及び公共秩序の維持に必要な警察部隊を置く。
>
> 軍隊は大陸協定に基づく場合、または国防のためだけに組織され得る。いずれの場合も、軍隊は常に文民統制下に置かれ、個別または集団的に声明や表明を行ってはならない。

ジョン・A・ブースは著書『コスタリカ：民主主義への探求』で次のように記しています：

> 常備軍の憲法上の廃止は、コスタリカが数十年にわたり、ラテンアメリカで比類のない、政治的安定、文民政権、優れた人権実績を維持する上で、疑いなく貢献してきた。

国際平和都市機構は次のように述べています：

この強固な平和基盤の憲法は、コスタリカ社会に安定かつ公正な基盤を提供し、他の中米諸国を苦しめてきた暴力から同国を免れる一助となった。これらの要因により、コスタリカはラテンアメリカで最も民主的で繁栄した国の一つとなった。

パナマ

オスカー・アリアスはコスタリカ大統領（非連続の二期）在任中および退任後、他のラテンアメリカ諸国に軍隊の廃止を促すための多大な努力を払いました。その結果、パナマとハイチは非軍事化されました。歴史上、これほど顕著な成果を上げた人物は他にいません。同氏はまさに「ミスター非軍事化」と呼ぶにふさわしいでしょう。

パナマは一九〇三年までコロンビアの一部でした。アメリカ合衆国は運河建設計画を推進するため、パナマ州の独立を促しました。その後、アメリカは七〇〇人のパナマ人を警察部隊として訓練し、新共和国パナマにおける軍事伝統の礎を築きました。名目上は民主主義国家であったものの、パナマの文民政府は二〇世紀の大半において極めて不安定でした。数多くの軍事クーデターが、選出された指導者を転覆させ、多くの選挙は最初から不正操作されていました。運河の支配と絶え間ない介入により、米国に対する強い反感がありました。一九七七年、軍事独裁者オマル・トリホスはジミー・カーター米大統領と運河の支配権をめぐる交渉を開始しました。これにより二つの条約が締結されました。一つは一九九九年一二月三一日に運河と運河地帯をパナマに返還する条約、もう一つはすべての国の船舶の通過を認める中立条約です。トリホス側は民主化プロセスに合意し、一九七八年に指導者職を退きました。しかしトリホス自身が昇進した国家警備隊は依然として強大な勢力でした。

一九八三年、軍事政権に反対する市民連合が総選挙で勝利しましたが、同じく国家警備隊出身のマヌエル・ノリエガ将軍が政府首班の地位に就き、腐敗と暴力にまみれた政権は急速に制御不能に陥りました。新たに選出された米国大統領ジョージ・H・W・ブッシュは一九八九年末、パナマ侵攻を命じました。この侵攻の結果として、国家警備隊は解体されました。ギジェルモ・エンダラ大統領と副大統領は米軍将校によって宣誓就任しました。ノリエガは国外追放され、最終的に投獄されました。これによりパナマ国民は複雑な心情に陥りました。ノリエガの失脚と民主主義回復を歓迎する一方で、これが再び米国の干渉によってもたらされたことに憤慨したのです。

この直後、オスカー・アリアスはパナマ市にアリアス平和・人間進歩財団の事務所を設置し、一九九〇年二月、パナマは国防軍を廃止し、国家警察・国家航空隊・国家海上保安隊・国際保護隊からなる「公共治安部隊」という新たな文民警察機関を設立することで非軍事化を正式に実施しました。旧国防軍隊員を再訓練するとともに、公共の安全に対するより専門的なアプローチを重視する新たな政治文化を構築しました。

コスタリカの新聞『ラ・ナシオン』は一九九一年二月五日に次のように報じました：

> オスカー・アリアス元大統領はパナマ国民に対し、憲法上軍隊を廃止するよう要請したが、「運河保護を担当する技術軍事部隊」創設の可能性は残すべきだと提言しました。アリアス氏によれば、ラテンアメリカの軍隊は「無用の奪略者であり、クーデター実行、社会の腐敗、社会変革の阻害にしか役立たない」ということです。ギジェルモ・エンダラ大統領が出席した昨夜のパナマでの講演で、アリアス博士はこの「留保条項」により、一九七七年の米国との条約を含む運河防衛義務を履行できると述べました。また「近い将来、すべての外国軍基地と兵士が（パナマから）消えることを望みます」とも語りました。

軍隊廃止論争ではコスタリカが例示されました：反対派は「近代国家に軍隊は不可欠」と主張しましたが、それに対し「コスタリカを見て下さい」と反論されました。一九九四年の議会承認と国民投票を経て非軍事化は憲法に明記されました。アリアス氏は「今日、コスタリカとパナマは世界一安全な国境を有しています。両国とも軍隊を持たないからです」と述べました。

リカルド・アリアス＝カルデロン（一九八九年から一九九一年までパナマ副大統領）は後にこう振り返っています。「コスタリカの経験は、動乱の世の中で軍隊を解体し、国家主権と主体性を軍隊なしで守ることが可能であることを証明しています。一方、

パナマの経験は、これがコスタリカ人だけの特権ではないことを証明します」現在パナマはラテンアメリカで最も急成長する経済国の一つであり、市民の幸福度を評価する最近のランキングでも上位に位置しています。

－『ブレークスルー・コスタリカ：世界への教訓』ロドリゴ・カラソ啓示、棚橋一晃著

大平和

「大平和」とは、戦争や組織的な暴力が存在しない世界のヴィジョンです。果たして実現可能なのか？　その可能性を探るため、まず私たちが直面する膨大な課題群を検証し、なぜ悲観せざるを得ないのかを考察しましょう。次に、それらの課題に対処する方法を検討し、戦争のない世界の可能性について、たとえわずかながらも楽観視できる余地があるのかを探りましょう。

人間の本性は基本的に暴力的だという通説があります。人類史の初期において、部族や王国の男性の大半が狩猟・漁労・戦闘に参加していた事実は、この考えを裏付けるように見えます。軍事組織が発達すると、戦争・征服・勝利のための自己犠牲的行為の美化が蔓延し、少年たちが戦闘部隊の一員となることに魅力を感じるようになりました。　少年や男性はしばしば軍事組織への参加を強制され、拒否すれば処刑されました。領土拡大や部族・国家防衛のための攻撃作戦は、安全保障や社会秩序、経済拡大において最も差し迫った課題として頻繁に展開されました。人類の歴史を通じて、ほとんどの地域で戦争のない数世紀、あるいは数十年すら稀でした。

現代社会に見られる問題には、独裁政権、全体主義体制、腐敗、不正、自由の欠如、腐敗した選挙制度、差別、不平等、貧困、人権侵害、資源不足、環境破壊、宗教的迫害、外国による占領、強国の過剰な影響力、国境紛争などがあります。

国家の民主主義の度合いを測る一つの指標は、報道の自由度を評価することです。フリーダムハウス報告書『報道の自由二〇一六』の世界評価によれば、三二カ国が自由、六二カ国が部分的自由、六六カ国が自由でない状態にあります。

当然ながら、抑圧されている人々や、広範な抑圧・検閲を懸念する多くの人々は、こうした問題の解消や軽減の決意を固めています。一方、一部の政治指導者は自国・民族・宗教共同体の権力強化、拡大、支配確立に固執します。いずれの側も、当初は交渉や外交で目標達成を試みます。　しかし平和的努力が失敗すると、クーデター、民族浄化、戦争といった暴力に訴える傾向があ

ります。これには誘拐、拷問、強姦、財産没収、強制移住、放火、虐殺が伴います。つまり深刻な社会問題が平和的解決の見込みない場所では、問題への対応として組織的暴力や武装蜂起が発生する可能性があります。

現代では国家単位でなくとも、戦争は開始されます。少数のテロリストがインターネットで戦闘員を募集し、自爆テロや銃乱射で甚大な被害をもたらします。近い将来、テロリストが化学兵器や放射性物質を入手する可能性もあります。サイバー・ハッカーが国家や産業の厳重な安全体制を突破し、特定工場の爆破、電力・水道供給の妨害、さらには爆弾の起爆さえ可能になるかもしれません。

自己を他者との対立によって定義する人たちは、自らの民族的・文化的・宗教的・性別の優越性、あるいはイデオロギーの優位性を主張します。権力を掌握すれば、教育やプロパガンダ、洗脳を通じて大衆への支配を強化し、流血や投獄といった衝撃的な光景や、多くの人々が苦しむ現実を隠蔽することが多いです。彼らは社会に共通の精神構造を形成しようと試み、最終的には大多数の成員が武器をとり、戦い、死を遂げることに狂信的な覚悟を持ち、最高の栄誉感をもって臨む状態にまで導きます。大衆はしばしば「我々は攻撃すべきか、否か？」という単純な問いかけで、紛争解決を考えがちです。

武器の唯一の目的は、他者を傷つけたり殺したりすることです。武器は食糧も医薬品も、生命を育む物質も環境を持続させる物質も生み出しません。国家の軍隊はエネルギーを過剰に消費します。兵器試験や実戦で武器を発射し爆弾を爆発させると、爆発や火災、煙が発生し、陸・海・大気、さらには都市や村落を汚染します。人命が破壊されることは言うまでもありません。戦闘部隊とその支援組織を維持するには、天文学的な量のエネルギーが必要です。例えば、世界最大の単一エネルギー消費機関である米国防総省は、連邦政府全体のエネルギー消費量の八〇％を占めており、これは二四〇〇万世帯以上が一年間使用できる量に相当します。（米国の平均的な家庭では年間約一万キロワット時の電力を消費します。）さらに戦闘用の航空機、艦船、車両は省エネルギーを前提に設計されていません。例えば装甲車両の燃費は一ガロンあたり〇・六～二マイルです。B－五二爆撃機は一時間あたり約三三〇〇ガロンの燃料を消費します。

先進国における軍事基地建設や関連事業に携わる兵器産業や防衛関連産業は、政策立案者によって支援されています。対照的に、戦争機構に反対したり、防衛産業に制限を設けようとする人々は、しばしば非愛国的とレッテルを貼られます。軍産複合体は政府高官と極めて密接かつ複雑な関係にあるため、国防予算は誰にも止められず拡大し続けます。この相互強化システムは「巨大な利己主義複合体」と見なせます。議会を含む防衛産業と政府の関係者は、互いの利益を固く守っています。ゆえに彼らの結びつきと利益共有を断ち切ることは極めて困難です。

冷戦終結までに、超大国は地球の表面を数度平らにし人類を滅ぼす能力を獲得しました。冷戦終結後、環境を破壊する水素爆弾をさらなる威力向上させる正当性は存在しません。なぜなら、そのような兵器はそれを配備する者を含む全ての人々に影響を及ぼすからです。にもかかわらず、核兵器を保有する全ての国家は、産業と関連する利権者たちに利益をもたらす事業を継続するためだけに、莫大な資金を費やしています。

武器を輸出する国々は莫大な利益を得ます。同様に、武器輸入国の政治家たちも合法的、あるいは大半の場合、非合法的に利益を得ています。戦争で荒廃した地域には、小火器から重火器が氾濫しています。

ストックホルム国際平和研究所によれば、二〇一四年の世界の軍事費総額は一兆七六〇億ドルに達し、その三分の一を米国が占めました。一方、気候変動対策に緊急に必要な世界資金は、国連気候変動枠組条約のグリーン気候基金が設定した目標として、今後二〇年間で年間一〇〇〇億ドルとなります。地球を救うために必要な資金は、世界の年間軍事支出の五分の一にも満ちません。これは世界の軍事支出が、いかに不均衡であるかを明らかに示しています。

暴力は最も頻繁に暴力で応酬されます。勝者は敗者を辱め、敗者は復讐を誓います。こうして悪循環は継続する傾向にあります。戦争、社会的不公正、貧困、ギャング関連・家庭内暴力による虐待や剥奪を幼少期に経験した子供たちは、トラウマからの回復が困難です。後に彼ら自身が暴力の加害者となる可能性もあります。したがって、暴力の影響による悲惨さは終わらせるのが難しく、戦争の種は成長し続け、一方、ニュースメディアは戦争、テロリズム、暴力に関する報道で溢れ、娯楽産業は戦いの世界

を反映し刺激しています。これが現在の世界の現実であり、したがって悲観論の理由は圧倒的です。これは放棄主義への誘いとなります：「問題は複雑で巨大すぎます。誰も状況を変えられないのだから、私は何もしません」

では、どうすれば前向きでいられるのでしょうか？ 科学的研究によれば、人間は幸福な表情と怒りの表情にごく短時間さらされただけで、それぞれ笑顔と顰め面の筋肉活動を示します（U. Dimberg, M. Thunberg, 2000）。これは私たち全員に、共感という基本的な能力があり、それが怒りや思いやりの行動の基盤となることを示しています。

カナダの精神科医ジャスワント・グズダー博士と彼女の国際チームは、世界最悪の殺人率で知られるジャマイカで活動しています。彼らは都市部の学校で、学業成績が低く行動上の問題を抱える八歳から九歳の生徒三〇人を選びました。二年半にわたり、教師を支援して学業指導や物語、詩、音楽、ダンス、演劇などの文化活動、そして精神健康プログラムを提供しました。その結果、学力の向上、仲間や教師に対する信頼や社会的関わりの能力の向上、そして回復力の向上、内面化および外面化行動の減少という目覚ましい成果が見られました（J. Guzder、V. Paisley、H. Robertson Kickling、2013）。現在、この取り組みはジャマイカ全土の数十の学校で行われています。

これらの発見から、人間の本性は基本的に思いやりがあり、親切で創造的であり、子供たちは大人たちの接し方や受ける教育によって、親切にも残酷にもなりうる、と言えるかもしれません。子供たちを育てる親や家族、そして子供たちに平和を愛する心を教える教育者たちは、平和な社会を作る上で最も重要な存在です。

国内および国際的な紛争を平和的に解決する社会を、どのように構築すべきでしょうか？ そのためには、私たち市民は、軍事紛争の可能性について、「敵」は誰なのか、戦争が起こる可能性はどのくらいあるのか、そして、人命、軍事費、環境破壊、長期的な社会的影響など、戦争がもたらす結果について、十分な知識を持つ必要があります。また、平和的解決という選択肢と、そ

の代替案による結果についても、知る必要があります。　平和研究には、戦争費用と、その資金を国内外の市民福祉に配分した場合の可能性を比較検討することが含まれるべきです。

今日の世界の戦争努力の多くは、対テロ戦術に焦点を当てています。地域戦争、標的殺害、ドローン攻撃、空港検査、その他の対応的な軍事・治安活動です。疑いなくこれは必要です。一部のテロリストが西側諸国に戦争を仕掛けており、私たちは自衛しなければならないからです。イスラム過激派組織は、進行した癌のようなもので、攻撃的で徹底的な治療こそが、症状を治癒または軽減する唯一の効果的な手段です。　しかし同時に、テロリズムの歴史的・社会的・文化的要因、そしてその心理的・神学的背景を深く理解する必要があります。こうした組織の構成員や支持者は、概して不満を抱え、不幸で暴力的な傾向にあります。なぜなのでしょうか？　彼らに直接影響を与える状況を変える手助けをし、平和的な思考と行動へと導くにはどうすればよいのでしょうか？

おそらく現時点で、こうした課題への対処法を知る者はいません。だがそれは、軍事・警察行動以外にテロ終結の解決策が存在しないことを意味しません。あらゆる分野の専門家と政策立案者が結集し、「非暴力シンクタンク」のような組織を形成する必要があります。　解決策には、貧困の全体的な削減に向けた食糧、清浄な水、医薬品、医療従事者、ソーシャルワーカー、学校の提供で、武器供与や爆撃ではなく友好関係の構築が含まれるかもしれません。貧しく抑圧された人々の生活水準向上を支援し、全ての当事者間の対話を開始することは、破壊的行動を減らす可能性を高めるでしょう。　過激派との戦争に振り当てられている費用の一％を投じれば、具体的で総合的な解決策が導き出せると、私は確信しています。そしておそらく、戦争費用の一〇％を平和的支援に振り向ければ、テロリズムを封じ込めることも可能でしょう。

一九三七年から一九四五年にかけて、日本軍は中国、南アジア、東南アジア、太平洋全域で大規模な残虐行為を働きました。私は少年時代、日本帝国主義、軍国主義、植民地主義の狂乱の最終段階と、集団的な自殺的思考を目の当たりにし経験しました。一九四五年、太平洋戦争の敗戦中の日本において、米軍に対する神風特攻隊の自爆攻撃を誇りをもって遂行する若者たちが数多く

存在しました。無条件降伏後、日本は平和国家となることを決意し、平和教育に多大な努力を注ぎました。今日、ごく少数の右翼過激派を除き、軍事力で国際紛争を解決しようとは、日本人は誰も考えていません。自衛隊は一九五〇年の創設以来、敵に対して一発の銃弾すら撃ったことがありません。日本のこの歴史的変容は、自爆テロや大規模攻撃に志願する多くの狂信的なイスラム教徒の若者たちが、平和的な市民になれるという希望を与えてくれます。その方法は？　テロリズムとその「聖戦」神学を深く広く研究し、解決策を探求することで答えを得るべきです。

第二次世界大戦終結までの歴史を通じて、ヨーロッパは戦争に巻き込まれてきました。ナチス・ドイツによるヨーロッパほぼ全域と北アフリカ大部分への侵攻、そして何百万もの罪なき人々の虐殺は、最も恐ろしいものでした。しかし第二次世界大戦からわずか十数年で、ヨーロッパに広大な非戦地帯が出現しました。一九五七年に五つの創設加盟国で始まり、当初は欧州経済共同体として知られていたこの組織は、一九九二年に欧州連合へと発展しました。現在では二七カ国で構成されています。当初の構想は、加盟国市民が他のいかなる加盟国でも居住・就労できることで、その結果、一国の市民が他の加盟国からの防衛を心配する必要がなくなりました。また、欧州連合が極めて巨大であるため、非加盟国が加盟国を侵略する勇気などありません。歴史上初めて、多くの国々が相互の武力紛争から解放されたのです。

しかし近年、ギリシャをはじめとする財政危機や、シリア、ウクライナなど戦乱の隣国からの大規模な難民流入により、一部の国々が国境に壁を築き、国境のない実践は大きな試練に直面しています。英国脱落の国民投票は欧州連合にとって新たな試練です。しかし、設立当初の目的と、二〇年以上にわたる欧州連合の初期の成功と拡大は、多様な文化、言語、歴史を持つ多数の国々が、一つの国際組織として平和的に共存できることを示しました。他の地域の国家群がこの例に倣い、中米連合や東アジア連合の形成を試みるならば、世界はより安全で幸福な場所となるでしょう。他の地域の国は、かつての宿敵であったフランスとドイツを含む西欧諸国民が、いかに相互信頼を築いたかを学ぶべきです。ワイン醸造家の交流のような単純な取り組みでさえ、より大きな共同体構築に向けた庶民の努力を示す好例です。世界の大多数は、欧州連合が示すこの顕著な模範に従うべきです。

民族浄化とは、特定の民族集団に属する人々を強制移住または虐殺することで、民族的に均質な地域を確立することを意図します。国連国際法廷は一九九〇年代、旧ユーゴスラビアとルワンダの指導者らを国際人道法違反で起訴しました。以来、戦争犯罪人として裁かれ処罰されるリスクを冒そうとする人は、踏みとどまって考えざるを得ません。こうした残虐な慣行が消滅することを願います。

歴史上、軍隊が果たす顕著な役割の一つはクーデター（軍人による突然かつ暴力的な政権掌握）です。軍人は既に武器を所有し高度な訓練を受けています。故に、軍組織の指導者が、政権の腐敗・無能・弱体を認識した場合、政権掌握の命令を下す誘惑に駆られます。しかし軍人は統治ではなく戦闘の訓練をされています。だからこそ軍事政権は無能で抑圧的、腐敗しがちです。歴史上、そうした事例は枚挙に暇がありません。

一九世紀から二〇世紀にかけて、ラテンアメリカ諸国ではクーデターが頻繁に発生しました。アフリカでは一九六〇年代の独立後、同様の事態が起きました。近年でも一九五二年から二〇〇〇年の間に三三カ国で八五件の政権転覆が発生し、西アフリカが最多（四二件）を記録しました。その大半は文民政権に対するものでした。このうち二七件は軍事政権に対するもので、五件では失脚した現職者が殺害されました。軍部が専制的な君主や独裁者を打倒し民主政権を樹立した事例も一部は存在します。しかし軍部が民主政権を混乱させ独裁体制を確立した事例の方がより多いです。政治的意思決定プロセスへの参加権を国民から奪うことは、人権侵害です。よって民主主義国家でクーデターを計画、実行する者は、国際法に基づき戦争犯罪者と見なし、国際司法裁判所（世界裁判所）で裁かれるべきであると謹んで提言します。

クーデターの対処法は、国家の戦略的意思決定の最終責任を、職業軍人ではなく文民政治指導部に委ねる文民統制です。建国以来、米国は文民統制の模範的実践を示してきました。全ての民主国家は、この制度を確立して兵士を訓練し、いかなる軍事掌握も回避し、安定的で自由主義的な民主主義を維持するために最善を尽くすべきです。

戦争や暴力に関するニュースは、非暴力による社会変革のニュースよりも大衆の関心を引きやすいです。そのため、人々は、非暴力による抵抗よりも暴力による抵抗の方がいっそう一般的であるという印象を受けがちです。しかし、私たちは、非暴力による社会変革の有効性と幅広い成果について、学ぶ必要があります。ガンディー、マーティン・ルーサー・キング・ジュニア、ネルソン・マンデラが主導した 非暴力運動の成功は、厳格な統制、差別、抑圧、搾取、暴力といった、変化が不可能と思われるような粗暴な体制に打ち勝ち、市民抵抗運動に携わる多くの人々に希望を与えてきました。

非暴力行動は、暴力への依存に代わる実用的かつ効果的な方法です。非暴力抵抗には、多くの思考、研究、戦略構築が必要です。この分野で最も影響力のある理論家の一人は、米国の政治学者ジーン・シャープです。一九七三年、彼は『非暴力行動の政治学』を出版しました。この本は、非暴力闘争に関する知識の世界的な普及において、量的にも質的にも飛躍的な前進を遂げました。ここで初めて彼の有名な一九八の非暴力手法が提示されました。彼のもう一つの著作『独裁から民主主義へ』は一九九三年にタイで初版が刊行され、世界中の多くの活動家によって研究・活用されてきました。

マリア・J・ステファンとエリカ・チェノウェスの論文『なぜ市民抵抗は機能するのか：非暴力紛争の戦略的論理』は、非暴力運動の有効性に関する核心を次のように要約しています：一九〇〇年から二〇〇六年までの主要な非暴力・暴力抵抗運動の全事例を分析したデータセットによれば、主要な非暴力運動の成功率は五三%であるのに対し、暴力抵抗運動の成功率は二六%に留まります。

前者の成功要因は、非暴力手法へのコミットメントが国内・国際的な正当性を高め、抵抗運動への幅広い参加を促すことで、対象への圧力増大につながります。挑戦する集団の不満が認知されることで、その集団への内外の支持が高まり、対象体制の孤立化が進みます。これにより体制の政治的・経済的、さらには軍事的権力の基盤が損なわれます。 さらに、非暴力運動に対する体制側の暴力は、体制に逆効果をもたらす可能性がたかく、非暴力運動に共感する世論は非暴力抵抗グループを過激でないと認識し、その訴求力を高め、交渉による譲歩の獲得を容易にします。

しかしながら、非暴力運動が失敗するケースも存在します。成功した場合でも、軍事政権や非民主的体制に取って代わられるような重大な後退が生じる可能性があります。状況はそれぞれ異なります。したがって、社会変革の成功に向けた戦略的助言と資源を提供する「非暴力シンクタンク」が、改めて緊急に必要とされます。

国際平和維持軍は、国家または非国家主体による侵略に対応できるよう十分に整備される必要があります。国家は、外国からの侵略や内戦の脅威を受けた場合に軍隊を必要とします。一方、欧州連合加盟国、ニュージーランド、オーストラリア、スイスなど、そのような脅威に直面していない国家は、警察や国境警備を除けば自国の軍隊を必要としません。災害救助は民間組織が実施できます。それでもなお、多くの国家は軍隊を維持したがります。おそらくは長年の習慣や中毒のためでしょう。諸国は雇用や関連産業のために軍隊にしがみついています。

世界的な非軍事化は、今後も緩やかなプロセスとなるでしょう。国家が非軍事化するための条件は、何よりもまず、いかなる国家も他国を侵略しない地域安全保障です。武装蜂起の可能性を排除するための国内治安体制も必要です。政府は機能的で、組織的な腐敗の歴史がないことが必須です。非軍事化を実現するには、軍隊に十分な給与、訓練、規律を維持する努力を続けつつ、確固たる文民統制が確立されねばなりません。（軍隊を廃止するために優れた軍隊が必要だというのは皮肉なことです。）ある国が非軍事化議論の準備が整っているかを判断するには、その非軍事化の可能性に関する確固たる学術研究が必要です。

二〇〇一年にコスタリカ元大統領ロドリゴ・カラソ氏と私が共に設立した国際市民団体である軍隊のない世界計画は、「繁栄への転換計画」と題する構想を提唱しています。一部の兵士たちは、武器を捨て、同等の給与と福利厚生、年金を得て生活することを望んでいるかもません。彼らは再訓練を受け、軍隊では不可能だった高齢まで継続可能な民間業務に従事できるようにします。この計画を実施し、年間約三〇％から五〇％の軍人を転換させれば、国家の安全保障や不安感の認識に急激な低下は生じない可能

性があります。特に近隣諸国と同時に軍縮を行えばなおさらです。そうすれば、非軍事化は市民にも指導層にも不安をもたらさないでしょう。軍縮と軍備廃止を主導し監督する指揮官は、戦勝よりもはるかに高い栄誉を受けるべきです。　政治指導者や活動家もまた、悟った社会の先駆者として記憶されるべきです。

すでに一つの大陸は非軍事化されています。国際協定に基づく南極大陸です。国連加盟国の一一％以上が軍隊を保有しません。それは、アンドラ、ドミニカ、グレナダ、ハイチ、アイスランド、キリバス、コスタリカ、リヒテンシュタイン、マーシャル諸島、モーリシャス、ミクロネシア、モナコ、ナウル、パラオ、パナマ、バチカン市国、セントキッツ・ネビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、サモア、サンマリノ、ソロモン諸島、ツバル、バヌアツです。　次の段階は、国連が非武装国家理事会を設立し、さらにいくつかの中規模国をこのクラブに参加させることです。

武器を輸出する国々は、他国が戦闘能力を維持・拡大することを望んでいます。これらの国の多くは世界平和に貢献したいと考えていますが、その一方で、自国や自国の企業が、戦闘や破壊の原因となる武器の販売で利益を上げているのです。友人から「うちの国は武器を輸出している」とよく聞きますが、「うちの国が武器を製造、輸出するのを止めようとしている」という話を聞くことはほとんど ありません。　しかし我々は理解すべきです、武器が存在しなければ、それを使用する誘惑も生まれないということを。

ソ連崩壊の主因は、不釣り合いで膨大な軍事予算でした。アフガニスタン戦争とイラク戦争の記録的な戦争費用は、他の財政的失敗と相まって、二〇〇八年の世界金融危機の土台を米国と世界にもたらしました。

軍事産業複合体への支出を削減することで、国家は国民の福祉と環境保護のために多大な成果を上げられます。これは単純な事実です。　コスタリカは一九四九年に非軍事化を実現し、これにより国民皆保険と無償教育の維持、環境保護における世界的リ

ーダーシップ、国民の幸福度向上が可能となりました。一九九四年に非軍事化したパナマは、急速な経済成長でラテンアメリカをリードし、二〇一四年のギャラップ調査では世界一幸福な国に選ばれました。

世界の多くの国民は、民主主義が独裁、全体主義、その他の軍事支配体制よりも優れた統治システムであることを学んできました。その理由の一部は次の通りです：民主主義は残酷で悪質な独裁者の支配を防ぐのに役立ちます；民主主義国家同士は戦争をあまり起こしません；民主主義は健康、教育、個人所得などの指標で測られる人間開発を促進する傾向があります。

軍産複合体の破壊的影響を減らす唯一の方法は、各国の選挙制度を段階的に改革し、真の民主主義を確立することです。民主主義の完全な意味は、制限なく全ての市民が公職者や立法者の選出プロセスに参加でき、世論が金銭的影響を受けずに政治的意思決定に適切に反映されることです。これを実現するためには、政府の全ての部門が清廉かつ公正であり、選挙プロセスに不正や腐敗が存在してはなりません。市民の意思が公正に反映されるならば、核兵器は廃絶され、兵器生産と軍事支出は大幅に削減されると私は確信します。

成熟した人間は親切で思いやりがあり、公正で非暴力的です。成熟した人間は他者の利益を自らの利益と同等に重要と考えます。成熟した人間は未来を過去や現在と同等に重要と考えます。成熟した人間は環境を人間の利益と同等に重要と考えます。

成熟した社会もまた、親切で思いやりがあり、公平で非暴力的です。成熟した社会に参加し発展させることで、体系的な暴力や戦争の可能性を減らすことができます。これに同意されますか？

最も強大で豊か、かつ最先端技術を持つ国が地球上で最も偉大な国家だとは限りません。むしろ、国内、国際紛争の非暴力解決を追求し、国民の高い幸福度を達成する国家こそが偉大であると、私は確信しています。

戦争のない世界を現実のものとするか否かは、すべてあなた次第です。大平和はあなたの手の中にあります。今生きている私たち人類の誰もが、大平和の世界を目にすることはできないかもしれません。しかし、私たちは大平和を構想し、それを実現する

過程に参加することができます。私たち一人ひとりが大平和の働き手となり、平和という大事業のささやかな一部となる機会を享受できます。

－『平和を描く：地球規模の危機における芸術』棚橋一晃

中央アメリカおよび南アメリカの国家一覧

	［言語］
中央アメリカ	
ベリーズ	英語
コスタリカ	スペイン語
エルサルバドル	スペイン語
グアテマラ	スペイン語
ホンジュラス	スペイン語
ニカラグア	スペイン語
パナマ	スペイン語
南アメリカ	
アルゼンチン	スペイン語
ボリビア	スペイン語
ブラジル	ポルトガル語
チリ	スペイン語
コロンビア	スペイン語
エクアドル	スペイン語
フォークランド諸島（英国領）	英語

フランス領ギアナ	フランス語
ガイアナ	英語
パラグアイ	スペイン語
ペルー	スペイン語
スリナム	オランダ語
ウルグアイ	スペイン語
ベネズエラ	スペイン語

中央アメリカ・南アメリカの地図

ベネズエラ
ガイアナ
スリナム
フランス領ギアナ
コロンビア
エクアドル
ペルー
ブラジル
ボリビア
チリ
パラグアイ
ウルグアイ
アルゼンチン
フォークランド諸島(英国領)

軍隊のない世界活動記録

・二〇〇五年四月、コスタリカの国連平和大学において、米国およびコスタリカの音楽家と協力し、国連創設六〇周年記念式典を主催。サンフランシスコにおける国連憲章調印五〇周年記念に制作された多色絵画「Circle of All Nations」（六・四 × 七・九 メートル）を式典で展示しました。

・二〇〇六年五月、コスタリカの首都サンホゼにて、コスタリカ司法省暴力犯罪防止局と共同で「軍隊のない中米」について、初の女性ワークショップを共催。

・コスタリカ（サン・ラモン）、アメリカ（カリフォルニア州サンフランシスコ）、カナダ（トロント）、ドイツ（ヴッパータール、ベルリン）、日本（岐阜）、オランダ（アムステルダム）において、国際児童絵画展「戦争のない世界を描く」の開催を支援。

・キャサリン・マルゲラン監督による映画「恐怖からの解放：コスタリカの女性たちの声」を制作。

・二〇〇七年四月、コスタリカ文化省（サンホゼ市）にて、ラテンアメリカ平和研究所、国際協力大学、コスタリカ平和友の会と共同で「二〇二〇年までに中米の軍隊を廃止する女性会議」を立ち上げました。

・二〇〇七年一一月、南京悲劇七十周年を記念する国際会議「南京を記憶する」を共催。中国南京市の南京師範大学および南京大学にて開催。

・二〇二五年、ロドリゴ・カラソに啓示され、棚橋一晃執筆、ピア・カラソ、セルヒオ・アルファロ・カラソ、ジェラルド・ボラニョス、ロバータ・ヴァーディンガー共同編集の『ブレイクスルー・コスタリカ：世界への教訓』を完成させました。

私たちについて

組織

軍隊のない世界は、米国の非営利団体 INOCHI のプロジェクトです。連邦政府登録番号：94-3175-526。二〇〇一年にコスタリカで発足し、現在、カリフォルニア州バークレー市所在。

名誉創設者

ロドリゴ・カラソ（元コスタリカ大統領、国連平和大学創設者）

諮問委員会

ウォルター・トゥルート・アンダーソン、世界芸術科学アカデミー会長、米国カリフォルニア州サンフランシスコ

アベラルド・ブレネス博士、平和教育教授、国連平和大学、コスタリカ

ピーター・J・クロール博士、ボン国際転換センター所長、ドイツ、ボン

クレア・グリーンズフェルド、元事務局長、マーティン・ルーサー・キング・ジュニア自由センター、米国カリフォルニア州オークランド

ジョーン・ハリファックス老師、博士、ウパヤ禅センター住職、サンタフェ、ニューメキシコ州、アメリカ合衆国

デイヴィッド・クリーガー博士、核時代平和財団理事長、米国カリフォルニア州サンタバーバラ
村川治彦博士、関西大学教授、日本
ロバート・ミュラー博士、元国連事務次長
マイケル・ネーグラー博士、カリフォルニア大学バークレー校平和紛争研究プログラム教授、米国カリフォルニア州バークレー
小田真由美、プルトニウムフリー未来および「いのち」創設者、米国カリフォルニア州バークレー

スタッフ

創設ディレクター：棚橋一晃
共同ディレクター：イーディ・ハートショーン
開発ディレクター：マーク・レッサー
コスタリカ・コーディネーター：サンドラ・リバス
芸術・教育担当：ミネット・マンガハス
研究ディレクター：村川　晴治彦博士
国際連携：スザンヌ・ピアース
映画監督：キャサリン・マルジェラン
アートディレクター：ショーン・オドノヒュー
会計担当：クリスティン・ハガティ

クレア・グリーンスフェルダー

住所

1520 Blake Street, Berkeley, CA 94703 U.S.A.

電話

+1 510 649 8844

メールアドレス

AWorldWithoutArmies@aol.com

ウェブサイト

www.AWorldWithoutArmies.org

御寄付

皆様のご厚意は、世界が戦争のない平和な社会へと進む方向に大きく貢献します!!!

小切手は上記住所までお送りください。あるいは、ウェブサイトを訪れ、寄付ボタンを押して下さい。

発行元　軍隊のない世界

ISBN 979-8-218-94430-8

120ドル（送料込み、AWWAへの税控除対象寄付金90ドルを含む）。

A World Without Armies事務局あてにご注文ください。

Info@AWorldWithoutArmies.org

これは希望の書です。多くの国が軍隊を放棄し、他の国々が軍縮するという未来の楽観的なヴィジョンを示します。軍備放棄の意義を述べ、その歴史、逸話、政策声明、研究計画、活動計画を説明します。読者が諸国を全く平和的にする手伝いをするよう、お招きします。

「この本は、明確で、勇敢で、広範なヴィジョンで、人類の未来についての稀有の行動の約束を示します。軍隊に頼らない国家の安全が可能なばかりでなく、それが民主主義、健康な社会、地球保護を強めることを主張しています。軍隊のない世界計画の、兵士たちの民間人への威厳ある転換への思いやりは、稀な道義的な完全性を反映しています。この本は人々に反対するのではなく、日常化した暴力に反対するものです。

現在、またまた非常に多くの国々で軍隊維持が不可欠なものとして扱われていますが、この著作は、不可欠性とは、しばしば、挑戦されない習慣にすぎないことを思い起こさせます。私たちが生きている間に、軍備のまったくない世界を見ることができるかどうかは、さておき、この本は、未来の世代が大胆に築く世界の地平線を広げるものです。」

クリスチャナ・フィヘレス、「私たちが選ぶ世界」共著者